

静岡産業大学・中期計画＜2020年度～2024年度＞(2024/12/20ver)／アクションプランシート（大学）

大 学	基本 指 針	<p>(1) 静岡産業大学の「理念」、「ミッション」、「県民大学宣言」を踏まえ、社会の変化及び直面する課題に的確に対応した効果的な教育改革を推進する。</p> <p>(2) 人口減少が進む中、地域ニーズを踏まえた、質の高い教育機会の提供、人材を育成するため、ふじのくに地域・大学コンソーシアムをプラットフォームとした産官学連携に積極的に寄与し、その中で価値ある役割を發揮するとともに、県・市町・商工会議所などと連携し、本学の研究・教育・地域貢献機能を強化する。</p> <p>(3) 常に自己点検評価を行うことを旨としたIR(Institutional Reseach)活動と連動した運営の達成度の見える化を積極的に推進する。また、これに文科省の大学政策を的確に反映させ、本学のSDGsの確立に向けた活動を推進する。</p> <p>(4) 教員、職員の業務をゼロベースから見直し、働き甲斐のある職場、生産性の高い職場を創出していくことに常に目指す。</p> <p>(5) 先進的なICTを効果的・効率的に活用することを通して、教育研究・大学運営のDXを推進する。</p>				
	◆基本戦略Ⅰ；教育の質的転換とその実質化					
	重点政策	2024年度計画アクションプラン	上期進捗状況(2024.9)	下期進捗状況(2025.3)	担当	次年度以降に向けての修正点
【ソフト面の5つの重点政策】						
<p>①教育の質的転換に向けた教学マネジメントと改革</p> <p>(ア) 学生の入学前から卒業後までの一連の学びの実態を把握し支援と結びつけるエンrollment・マネジメントの強化</p> <p>(イ) 休学・退学防止対策の強化</p>	<p>①に関して</p> <p>(ア)</p> <p>PROGテストについて、学生の4年間の成長を客観的に把握し、教育の質の向上に資するため、1年次、3年次に加え、4年次にも行うことについて検討する。</p> <p>学生個人ファイル（入学前から卒業後までの情報収集・記録・分析）の整備を進め、教職員で共有する。</p> <p>教学のDX化を進めるため、教務、キャリアなど学生のデータを一元的に管理活用するシステムについて、現在使用しているシステムの更改を検討する。</p> <p>(イ)</p> <p>アドバイザー教員は、学生と定期的に面談し、記録を学生個人ファイルに記載し、教育指導に活かすとともに、学部長に報告することを徹底する。アドバイザー教員、学部長は、休学・退学につながる兆候情報を得た時には、当該学生の相談体制を整え対応する。学部長は退学・休学理由を分析し、防止策を実行する。</p>	<p>(ア)</p> <p>【経営】PROGの結果の共有については一定の成果があるが、個別の学生の指導への活用について引き続き検討する。</p> <p>【スポ】PROGテストについて、1年次、3年次の傾向は、ここ数年同様であること。今後は3年次の回答者数の改善を図りつつ、継続実施について検討していく。学生個人ファイルは教職員で共有できており、学生のデータを一元的に管理活用するシステムの更改については継続して検討する。</p> <p>(イ)</p> <p>【経営】アドバイザー教員は、前後期始めの面談期間に面談を実施、さらにキャリア系の面談を定期的に実施し教務システムの面談記録等に記載している。出席状況のアラートシステムがまだ機能せず、兆候情報の取得等に至っていない。退学・休学願の押印時に理由、面談記録等の確認を実施するも、経済的理由、就学意欲の低下が多いため、効果的な防止策の実行を検討していく。</p> <p>【スポ】アドバイザー教員は、学生と定期的に面談している。休学・離学に至る結果については、学部長への報告をより強化していく。</p>		<p>◎副学長（田畑）</p> <p>◎学部長（佐野・高橋）</p> <p>◎教務部長（小泉）</p> <p>●教務委員長（永田・徐）</p> <p>●就職委員長（宮田・江間）</p> <p>△教務課（佐野温・中村）</p> <p>△キャリア支援課（日高・斉藤）</p>		

	重点政策	2024年度計画アクションプラン	上期進捗状況(2024.9)	下期進捗状況(2025.3)	担当	次年度以降に向けての修正点
大 学	<p>(ウ) 磐田キャンパス、藤枝キャンパスで特色ある授業の設定、4年間常に行き続ける履修体系の確立及びDPに示した能力の見える化</p> <p>(エ) 『「大化け教育」のSSU』にふさわしい全学共通教養教育、専門教育科目、産学官連携実学教育の推進</p>	<p>(ウ)</p> <p>経営学部は、2025年度以降のカリキュラムに円滑に移行できるよう、教職員間の情報共有を密にするとともに、磐田キャンパス、藤枝キャンパスで特色ある授業を設定する。</p> <p>スポーツ科学部は、本学でないと学べない特色ある授業を多くしていく。また、2025年度以降の学びの幅を拡大するために、ステークホルダーの意見・要望を踏まえた方針を策定する。</p> <p>キヤップ制を工夫し、1年生から4年生まで常に学び続けるカリキュラムとする。夏季、冬季休講期間中に行う集中講義は年間履修登録単位数の制限に含めない科目として、学生たちが年間を通して学び続けることができるよう検討し、具体化する。</p> <p>教理・データサイエンス・AI教育を強化する。</p> <p>シラバスの記載を具体的で学生に分かりやすい内容とする。</p> <p>4年間の学習を通して、学生一人一人について、DPに示した能力の習得度の見える化に取り組む。</p> <p>授業科目のナンバリングを実践化し、学生の授業選択をわかりやすいものとする。</p> <p>授業アンケートの結果を教職員が共有し、授業改善を行う。</p> <p>学生、卒業生、就職先企業などへのアンケート調査・分析を行い、教育の質向上につながる具体策を示し、実行する。</p> <p>PROG及び全国学生調査の結果を教育内容・方法等の改善につなげる。(再掲)</p> <p>教育・授業、事務のDX化を促進するため、先進的な取り組み事例の調査・研究を教職員が連携して実施し、委員会ごとにロードマップを作成し、実施していく。</p> <p>(エ)</p> <p>急激に変化を続ける社会で活躍できる人材を育成するため、1学年の後期にもゼミ形式の授業(基礎ゼミの延長を含め)を設けることを検討する。</p> <p>引き続き、「冠講座」の充実に努める。</p>	<p>(ウ)</p> <p>【経営】全学共通科目及び両学部の専門科目について、本学、両学部、キャンパスの特色が発揮されるようカリキュラムの見直しを行った。</p> <p>【スポ】スポーツ科学部は、本学でないと学べない特色ある授業を設定し、3年次からのゼミ所属や卒論執筆を推進してきた。2025年度以降の新カリキュラムや4つのプログラムを配置し、同様の考えで企画した。各調査(授業アンケート、卒業生、就職先企業など)では、回答数が少ない傾向にある為、回答率向上のための対応を検討していく。</p> <p>(エ)</p> <p>【経営】ゼミ等の演習科目の強化、集中講義や海外研修等の充実など、実学教育の実施体制を強化した。</p> <p>【スポ】1～4年までゼミ形式の授業を設定できた。また、「スポーツチームマネジメント」プログラムにおいても、実学的な学びが出来るよう検討する。</p>			

	重点政策	2024年度計画アクションプラン	上期進捗状況(2024.9)	下期進捗状況(2025.3)	担当	次年度以降に向けての修正点
大 学	(オ) 高い専門性を身に付け、自分自身で課題を設定して、新たな価値を創造する人材を育成するための、全学年を通じたゼミ形式の授業の実施、学外（海外）研修、A I ・ I C T活用教育の充実、ラーニング・メソッド研究と推進	<p>（オ）</p> <p>夏季、冬季休講中も学びを継続して行うため、海外研修、学外集中講義をこれまで以上に実施する。学部で計画を作り実施する。海外研修を実施するための教員の予備調査は特別研修支援経費を活用して行う。社会実践講座を充実する。</p> <p>4年間を通してゼミ形式の授業を受講できるようにするとともに、ゼミナール科目（基礎ゼミナール、専門ゼミナール、卒業研究）の必修化を進める。</p> <p>各種資格取得に資する授業を充実する。学生が、社会のDX化の進展に対応したデジタル技術を使いこなすことができるようになるため、すべての授業でパソコン等の活用を進める。</p> <p>アクティブ・ラーニングを拡大していくためラーニングメソッド研究を進める。</p>	<p>（オ）</p> <p>【経営】海外協定校であるニュージーランドワイカト大学を視察し、大学での学び、現地の様子を調査した。安心安全に学習へ集中できる環境であることがわかったので、今後は積極的に学生へ周知していきたい。</p> <p>【スポ】海外研修を実施するため、3名の教員が予備調査のため、特別研修支援経費を活用するとともに、社会実践講座を充実させる。</p> <p>4年間を通してゼミ形式の授業を受講できるようにするとともに、ゼミナール科目（基礎ゼミナール、専門ゼミナール、卒業研究）の必修化を進めた。また、各種資格取得に資する授業を特に2025年度から充実するように、2024年度も先行実施している。</p> <p>学生が、社会のDX化の進展に対応したデジタル技術を使いこなすことができるようになるため、特に3年次のゼミではパソコン等の活用を進める。</p> <p>アクティブ・ラーニングを拡大していくためラーニングメソッド研究を進めた。</p>		<p>◎副学長（田畑）</p> <p>◎学部長（佐野・高橋）</p> <p>◎教務部長（小泉）</p> <p>●教務委員長（永田・徐）</p> <p>△教務課（佐野温・中村）</p>	
	(カ) 若手及び実務家教員の計画的な確保、先進的な教育を担保する教員の研究支援、スポーツ科学部の発展に向けた構想作成着手	<p>（カ）</p> <p>大学設置基準等の改定を踏まえ、必要教員数を確保するため、5年間程度の中期人事計画を策定し、着実に実施する。</p> <p>特別研究支援経費は、教育の質向上、社会・地域の課題解決につながる研究、若手教員へ重点的に配分する。</p> <p>スポーツ科学部の教育研究及び収容定員の拡大に向けた構想を策定し、構想実現のためのプロジェクトを立ち上げ、工程表を作成し実施する。</p>	<p>（カ）</p> <p>【経営】特別研究支援経費を若手教員を中心に採択し、経営学部の新しい学びに向けた研究に着手している。経営学部の新カリキュラム実施に向けて実務家教員を含む教員確保を進めている。</p> <p>【スポ】特別研究支援経費をスポーツ科学部若手中堅教員は採択出来ており、研究に着手している。スポーツ科学部の教育研究、並びに、2025年度からの新カリキュラム構想は立案出来ている。収容定員の拡大に向けては、2025年度入試の年内120名の定員確保も含め、慎重な検討が必要である。構想実現のためのプロジェクトの立ち上げについては、関係者や工程表の作成をはじめ、早めの検討が必要である。</p>		<p>◎副学長（田畑）</p> <p>●学部長（佐野・高橋）</p> <p>△企画調整室（澤野）</p>	

	重点政策	2024年度計画アクションプラン	上期進捗状況(2024.9)	下期進捗状況(2025.3)	担当	次年度以降に向けての修正点
大 学	(キ) 系列校・協定校等への高大接続授業の積極的推進など連携強化	(キ) 高校での総合的な学習（探究）の時間の授業等を支援するための出前授業・訪問指導、本学施設を使った体験授業を積極的に実施する。 スポーツプレゼン入試、探究プレゼン入試の事前・事後の授業を充実する。	(キ) 【経営】系列校・指定校などに対して、探究活動のサポートを中心とした出前授業やゼミとの連携、およびBIVIキャンでのワークショップなどの活動を引き続き推進した。 【スポ】出張授業には最大限可能な限り対応している。また、協定校には担当者を配置し、研修、授業、進路相談などあらゆる対応をしている。		◎副学長（田畑・丹羽） ◎学部長（佐野・高橋） ●副学部長（山田・和田） △入試課（鈴木） △学生募集戦略室（吉添・河村）	
	(ク) 特待生の学びの強化、出口プログラムの明確化、学生ニーズの多様化への対応、学生募集との連動の強化	(ク) 特待生向けの学びの強化を各学部で検討・実施し、特待生の就職先との関連を分析・見える化する。 学業特待生は、学業の努力結果が特待ランクに結び付くことを周知し、学生の学ぶ意欲の向上に結び付くようにする。 スポーツ特待は、制度全体を再点検し、特待の判断基準を明確化して、特待ランクの付け替えについても制度化する。 学生募集戦略会議で策定した「学生募集対策」に基づき、ロードマップを着実に実施する。	(ク) 【経営】特待生を中心に各種「塾」への参加誘導を進めた。また、経営学部の新カリキュラムにおいて、専門ゼミナールを必修化することによって、4年間を通じたゼミ教育を行えるよう検討を進めた。 【スポ】学業特待生の入学後の成績維持については、必ずしも上手くいっているという状況ではない。アドバイザーを通じて、定期的な学習指導やサポートなどを実施しているが、十分な成果が上がっていない。教務委員会などを中心に検討を続けている。			
	(ケ) 私立大学等改革総合支援事業等の公的補助金獲得の推進	(ケ) 引き続き、公的補助金を獲得していく。 私立大学等改革総合支援事業が引き続き採択されるよう対応するとともに、令和6年度新規事業である「少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援」の獲得に向け、企画調整室が事務局となって、教職員・自治体・経済界のプロジェクトを立ち上げ、申請を行う。	(ケ) 【経営】過年度に引き続き、磐田市、藤枝市との連携事業・共同研究を推進した。 【スポ】科学研究誌をはじめ、外部の公的資金獲得に積極的に応募するようにし、研究支援金の確保に努めた。特に50歳以下の教員の場合には、全員が科学研究費の申請を義務付け、これは研究の推進にも寄与している。その結果、3件の新規科研費取得に繋がった。 【企画調整室】 新規補助金の獲得については、教員、事務職員から成る特定課題対応チームを編成し、対応した。「少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援」補助金は対応チーム内での協議の機会が十分確保できなかったが、期限である8月末までに必要書類を整え、申請を完了した。「感動する大学スポーツ総合支援」に係る補助金については、民間事業者を加えて総合研究所を中心として検討を行ったが、準備不十分のため本年度の申請は見送った。また、私立大学等改革総合支援事業の引き続きの採択に向けて、学内調整等申請準備を進めた。			

	重点政策	2024年度計画アクションプラン	上期進捗状況(2024.9)	下期進捗状況(2025.3)	担当	次年度以降に向けての修正点
大 学	<p>②地域発展・地方創生への貢献</p> <p>(ア) ふじのくに地域・大学コンソーシアム中期方針の推進</p>	<p>②に関して</p> <p>(ア)</p> <p>コンソーシアムの行う教育連携、地域貢献、国際交流などの事業について、2024年度からの中期計画アクションプランを、静岡県、産業界と連携し、各大学と協働した事業実施を進める。</p>	<p>(ア)</p> <p>新たにスタートしたコンソーシアムの中期方針について理解を深め、他大学等との連携の準備を進めた。</p>		<p>◎副学長（田畑）</p> <p>●総合研究所所長（中山）</p> <p>●総合研究所事務局長（澤野）</p> <p>△企画調整室（澤野）</p> <p>△総合研究所（伊藤）</p>	
	<p>(イ) 総合研究所における地域連携の強化</p> <p>(ウ) 藤枝市、磐田市との協働事業など、経営、スポーツ、ICT等の地域社会支援活動の形成推進</p>	<p>(イ)</p> <p>大学の付置機関としての機能を活かし、地域社会との連携策を発展的に構築する。客員研究員の充実を進め、研究員を活用した調査研究を具体的に進める。</p> <p>藤枝市と連携し、「藤枝市民大学」に本学教員の講義を増やし、受講生が本学の学生となるよう働きかける。</p> <p>磐田市と連携し、地域課題研究事業を進める。</p> <p>学生の資格取得に資する講座を充実し、学生が受講しやすい制度を整備する。</p> <p>教員の専門性を生かした受託事業を充実する。</p> <p>地域社会と結びついた学生の活動を支援する。</p> <p>藤枝市・磐田市に加え、協定を結んだ自治体等との連携事業を実施する。</p> <p>(ウ)</p> <p>教職センター、経営研究センター、保育研究センター、情報デザイン研究センター、日本語教育研究センター、地域学（しずおか学）研究センター、スポーツ教育研究センター、スポーツ医科学研究センターの機能を活かし、地域社会の課題解決研究等を進める。</p> <p>総合研究所は、藤枝ICTコンソーシアムの事業を進め、藤枝市内のDXを進める。</p>	<p>(イ)</p> <p>客員研究員については、総合研究所運営協議会の承認を得て1名を追加し、書籍等出版業務に係る事業の執行体制を強化した。</p> <p>藤枝市民大学は本年度これまでの一般教養コース、リカレント教育コースにリスクリングコースを追加して、前年度より12講座増やして、55講座を開講した。藤枝キャンパス、藤枝駅前キャンパス（BiViキャン）の施設を会場として提供し、本学教授、総研客員研究員等6人を講師としている。</p> <p>磐田キャンパスでは下期開催の公開講座の準備を進め、これまで経営に関するテーマが中心だったところ、今年度は初めてスポーツに関するテーマを取り上げることとなっている。</p> <p>そのほか、本学学生の受講に配慮して資格取得コースの円滑な運営や、自治体等からの受託事業の拡大に努めている。</p> <p>(ウ)</p> <p>○経営研究センターでは、後期ビジネスコンテストの参加者を学生に募集した。</p> <p>情報デザイン研究センターでは、大絵馬プロジェクトが進行中である。</p> <p>○スポーツ医科学研究センターでは、「バリ五輪女子バスケットボールにおけるスポーツ科学サポート：トレーニングコーチの役割と実践事例」をテーマとして第28回SSUスポーツ・健康科学セミナーの開催に向けて準備を進めている。</p> <p>○日本語教育研究センターでは、俳句コンテストを実施した。</p> <p>○本学が事務局を務める藤枝ICTコンソーシアムでは、藤枝市デジタル人材育成事業（藤枝市主催）を受託し、市と連携して、現在のビジネスで活用できるデジタル人材の育成事業を実施している。また、藤枝市からの委託事業「デジタル経営診断事業」を9月にスタートさせたほか、藤枝未来DXスクールを10月から開設する予定である。</p>		<p>◎副学長（田畑）</p> <p>●総合研究所所長（中山）</p> <p>●総合研究所事務局長（澤野）</p> <p>△総合研究所（伊藤）</p>	

	<p>(エ) 学生の視点に立ったキャンパス環境の整備</p>	<p>(エ) 中長期的視野に立ち、本学らしい特色あるキャンパス環境を実現するため、全学的なキャンパス構想研究組織を立ち上げ、他大学等の情報の収集と戦略的な構想を作成する。 既存の施設については、「施設維持・管理検討委員会」で整備の緊急性・必要性を整理し、計画的に実施する。</p>	<p>(エ) 全学的なキャンパス構想研究組織の立ち上げには至っていないが、既存の施設について「施設維持・管理検討委員会」で整備の緊急性・必要性を整理し、計画的に実施することを念頭に月1回程度分科会を開催し、磐田キャンパスのトレーニングルーム更新等について協議した。協議結果を踏まえ、業者発注の手続き等を実施した。トレーニングルームは令和6年2月末に完成予定であり、磐田キャンパスの魅力向上につながる整備が完了する。藤枝キャンパスにおいては西側駐車場の有効活用策として、平日に学生への有料での貸出を11月からスタートすべく規程の見直し・要領の策定・予約システムの開発等に着手した。学生がキャンパスに来やすくなる、滞在時間の増加の効果も期待しつつ後期での運用結果を次年度以降に反映させたいと考えている。</p>		<p>◎大学事務局長（酒井） ●総務課長（池ヶ谷・甲斐） △法人事務局総務課（小野寺）</p>	
	<p>(オ) 地域で活躍する学生の主体的活動への支援、大学コンソーシアム・地方自治体との協力</p>	<p>(オ) 大学コンソーシアムや包括協定を締結した自治体、企業等が提案する課題解決事業や研究に、学生とともに取り組むとともに、成果について、報道機関に提供し、大学のホームページに掲載する。</p>	<p>(オ) 大学コンソーシアム関係ではゼミ・研究室等地域貢献推進事業助成金に4件応募し、3件採択、1件辞退となった。 自治体関係では菊川市こども・若者参画支援交付金に1件採択となった。</p>		<p>◎副学長（田畑） ●企画調整室長（澤野） ●総合研究所所長（中山） ●総合研究所事務局長（澤野） △企画調整室（澤野・吉添・松角）</p>	

	重点政策	2024年度計画アクションプラン	上期進捗状況(2024.9)	下期進捗状況(2025.3)	担当	次年度以降に向けての修正点
大 学	<p>③スポーツの振興・強化 (ア) 静岡県唯一のスポーツ科学部の開設を意義あるものとする</p> <p>(イ) スポーツ振興部における強化スポーツクラブのカレッジスポーツとしての総合管理機能の向上</p> <p>(ウ) 磐田市及び地域周辺の関連団体との連携による総合型スポーツクラブ事業（いわたスポーツクラブ）の発展、並びに他地域への支援・強化</p>	<p>③に関して (ア) 県内外等からの学生募集を強化し、学生を巻き込んだ研究活動を進め、スポーツ科学教育のモデル大学を目指す。 自治体、関係機関、企業と連携したスポーツ関連事業を進める。</p> <p>(イ) 強化スポーツクラブの在り方、目的等を基本から見直し、「静岡産業大学強化スポーツクラブに関するガイドライン」を、強化スポーツクラブ及び強化スポーツクラブに属するクラブのガバナンス、運営、指導組織等に関する規定として整備する。 併せて、スポーツ振興部に係る業務、運営等に関する規定を整備し、大学におけるスポーツ振興部の体制、役割・権限等を明確化する。 強化スポーツクラブは部則を定め、部則に従って運営する。 少子高齢化が進む中で、子供たちや高齢者を対象とした、地域との協働による事業を実施する。 自治体、関係機関、企業等と連携したスポーツ関連事業を進める。 スポーツに係る潜在的入学者の情報収集を行う。</p> <p>(ウ) 静岡ブルーレヴズ、ジュビロ磐田、アザレア、静岡SSUポニータとの連携と連携し、教育に生かす。 スポーツスクール、スポーツクラブの運営、指導者派遣、健康増進教室、各種イベント運営を引き続き実施する。</p>	<p>(ア) 2023～24年度SSUS入学者の4割強は県外からであるものの、県内における学部認知度は高いことから、更なる広報活動が必要である。</p> <p>(イ) 4月開催の強化スポーツクラブスタッフ会議において、2024年3月に全面改定した「静岡産業大学強化スポーツクラブに関するガイドライン」の周知徹底を図るとともに、8月には強化スポーツクラブ部長会を新たに設置・開催し、強化クラブ間で課題や取組に関し情報共有を図った。 2025年度スポーツ推薦入試に係る受験生の取りまとめを行うとともに、トップアスリート型入試の導入に伴い、「静岡産業大学特待生規程」及び「静岡産業大学スポーツ振興部規程」の改正を行った。 2024年3月に強化スポーツクラブ毎に策定した部則や活動指針に基づく部活動の運営を推進している。 11月に本学体育館で実施予定の、地域の子供から高齢者までが参加するスポーツ体験イベント「晴れスポ」（MS & A Dインシュアランスグループ主催、ユニバス後援）の企画運営準備への協力を行った。 11月実施予定のエネジ（株）の地域部活動セミナーの企画運営準備への協力を磐田女子バレー部とともに行った。また、12月開催予定のジュピロメモリアルマラソン（磐田市スポーツ協会主催）の企画運営準備への協力を行った。 2025年度スポーツ推薦入試の予定者が芳しくないことから、全強化スポーツクラブに対し、スポーツ特待生枠を活用したスカウティング強化を依頼した。</p> <p>(ウ) 静岡ブルーレヴズに入団した高校生が本学進学を予定している。ジュビロ磐田には学部の卒業生が就職予定。アザレアや静岡SSUポニータには本学の学生が選手として活躍している。さらに、連携を強化し教育に生かしたい。 いわた総合スポーツクラブ体操スクール生には「静岡産業大学ダンスのタペ」（12/22日かたりあで開催）に賛助出演していただく。 連携してスポーツの推進を図るため、あいネットグループ、（株）ジュピロと連携協定を締結した。また、アザレア・スポーツクラブとは連携協定締結に向けた協議を進めた。</p>		<p>◎スポーツ振興部長（広岡） ●スポーツ振興部課長代理（浦田） ●いわた総合スポーツクラブ事務局長（広岡） △スポーツ振興部（山本） △いわた総合スポーツクラブ事務局（浦田）</p>	

	(エ) 全国レベル大会での上位成績を視野に入れた強化スポーツクラブ強化策の推進	(エ) 強化策を戦略的・計画的に進める。	(エ) 今年度新たに強化スポーツクラブの指導者として契約を締結した(磐田バレーボール部女子監督、女子サッカー部総監督、硬式野球部コーチ)。特に女性部員の適切な身体の維持管理のため、女性トレーナー1名の新規雇入れの検討を進めた。磐田市長を表敬訪問し、激励を頂くなど、部員のモチベーションUPと取材による本学の情報発信の強化に努めた(柔道部女子、アザレア所属の西選手、体操部男子)			
--	---	----------------------	--	--	--	--

	重点政策	2024年度計画アクションプラン	上期進捗状況(2024.9)	下期進捗状況(2025.3)	担当	次年度以降に向けての修正点
	④教育研究のグローバル化、地域プラットフォーム化 (ア) SSUグローバルビジョンの策定 (イ) 企業や自治体などと連携したグローバル教育の推進	④に関して (ア) 地域においてもグローバル化が進み、産業構造が変化中、地域社会や企業が求める人材像を明確化し、質の高い教育を推進するSSUグローバルビジョンを副学長をキャップに外部人材の参画を得て策定し、ビジョンを実践する。 (イ) 企業や自治体と連携した実学授業を各教員が積極的に実施する。「冠講座(寄付講座)」を新規開拓する。	(ア) 冠講座開講の企業・団体にデータサイエンス教育に関するアンケート調査を実施し、教育プログラムの改善に反映させた。 (イ) 産官学連携の実学教育を積極的に行った。専門演習や心理経営学特殊講義・経営学特殊講義では、産学連携の議場を学生とアクティブラーニングする機会を設けた。		◎副学長(田畑) ◎教務部長(小泉) ●教務委員長(永田・徐) ●国際交流委員長(土居・後藤) △教務課(佐野温・中村)	
	(ウ) 「外国人留学生受入と日本人学生海外留学促進のための中期方針」の着実な実施	(ウ) 「外国人留学生受入と日本人学生海外留学促進のための中期方針」の着実に実現する。また、大学コンソーシアムと連携し、ベトナム、インドネシアなどの大学との連携協定締結・実施を進める。留学生の県内・国内就業を、民間支援組織、金融機関と連携して進める。また、「留学生大学院進学支援専門教員チーム(仮称)」を作り、留学生大学院進学支援を進める。	(ウ) 留学生が日本の生活にスムーズに慣れるように来日時から下宿到着までサポートした。ゴミ出しや清掃など地域社会のルールについて講習会を行った。		◎副学長(田畑) ◎学生部長(高橋・谷口昭) ●学生委員長(高橋・館) △学生支援課(増田・萩原) △企画調整室(澤野・吉添・松角)	

大 学	<p>⑤同窓会、後援会、地方自治体、地域産業界、他大学等の連携強化</p> <p>(ア) 両キャンパスでの産業界、他大学、地域、機関との連携教育、事業、活動の展開</p> <p>(イ) 学生の学修支援、就職実績向上に向けた後援会、同窓会の組織強化と連携強化</p> <p>(ウ) 私立大学等改革総合支援事業等文部科学省新年度助成事業への取組</p>	<p>⑤に関して</p> <p>(ア)</p> <p>各教職員と、商工会議所、市町、産業支援機関、報道機関などとの連携協力情報を報道機関に情報提供、ホームページに掲載する(窓口：企画調整室)。</p> <p>(イ)</p> <p>後援会に対する新たな情報提供、サービスについて具体的な取組計画を策定し、実施する。</p> <p>同窓会名簿を整備し、30周年事業として同窓会事業を計画・実施する。</p> <p>留学生の同窓会組織を作り、海外で同窓会の実施を計画・実施する。</p> <p>(ウ)</p> <p>私立大学等改革総合支援事業タイプ3が引き続き認定されるよう取り組む。また、「少子化を支える新たな私立大学等の経営改革支援」「私立大学等経営DX推進事業費補助」「定員規模的成果に係る経営判断を支えるための支援」等の支援事業を調査研究し、申請に結び付ける(担当：企画調整室)。</p>	<p>(ア)</p> <p>本学(教職員)と地域との連携協力事業については、広報・メディア課又は事業担当部署においてマスコミへの取材協力と情報提供を行っているとともに、実施結果をトピック記事として大学HPに掲載している。</p> <p>(イ)</p> <p>後援会、同窓会に対しては開学30周年事業実施についての周知を行うとともに協力を要請し、両団体から資金援助を得ることができた。</p> <p>記念事業のうち、ジュビロ磐田マッチデーには後援会、同窓会の役員を招待した。特に同窓会については、学内で編成した課題対応チームのうち、記念事業「海外同窓会」の企画・実施を担当するチームへの協力を要請し、秋から冬にかけて実施する事業への参画についても了解を得ている。また、2月に開催する開学30周年記念式典に後援会及び同窓会の役員を招待する予定である。</p> <p>(ウ)</p> <p>私立大学等改革総合支援事業の引き続きの認定に向けて、本学を含む県内5大学による「プラットフォーム形成推進委員会」の開催のほか、学内調整等申請準備を進めた。</p> <p>新規補助金の「少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援」補助金については、学内で教員、事務職員から成る特定課題対応チームを編成して対応する方針の下、期限である8月末までに必要書類を整え、申請を完了した。</p>	<p>◎副学長(田畑)</p> <p>◎学生部長(高橋・谷口昭)</p> <p>●企画調整室長(澤野)</p> <p>●総合研究所所長(中山)</p> <p>●総合研究所事務局長(澤野)</p> <p>●学生委員長(高橋・館)</p> <p>△企画調整室(澤野・吉添・松角)</p> <p>△学生支援課(増田・萩原)</p>		
	重点政策	2024年度計画アクションプラン	上期進捗状況(2024.9)	下期進捗状況(2025.3)	担当	次年度以降に向けての修正点
	<p style="text-align: center;">【組織面の3つの重点政策】</p> <p>①スポーツ科学部と経営学部との有機的連携</p> <p>(ア) スポーツ科学部の発展に向けた構想策定</p>	<p>①に関して</p> <p>(ア)</p> <p>スポーツ科学部の完成年度となる2024年度前期末までに、4年間の学部運営の課題を踏まえた完成年度後の構想を全教職員に情報共有し、年度末までに、将来構想をオーソライズする。</p> <p>経営学部とスポーツ科学部間では、スポーツビジネスコースの取り扱い、進め方を前期末までに調整する。</p> <p>少人数・ゼミナール形式等の授業の取組により、課題発見力・課題解決力・提案力、スポーツ科学の理論的な知識と実践力、生涯スポーツや健康づくりに活用するプログラムを作成する力を養成する。</p> <p>さらに、本学らしいスポーツ文化の進化、大学ブランド力の向上に向けた取組を強化し、実績を広報する。</p>	<p>(ア)</p> <p>【経営】経営学部とスポーツ科学部間で、全学で運用する学びとして「スポーツ経営」と「スポーツ保育」の分野を置き、学部間履修の枠を越えて両学部の学生が自由に学ぶことができるように、経営学の専門である副学長の意向を聞きながら全学で調整を進めている。</p> <p>【スポ】スポーツ科学部の2025年度実施の新構想は、4つのプログラムを企図し、2024年度上半期に教授会に上程した。さらに、経営学部とスポーツ科学部間で共通科目とする「スポーツチームマネジメント」プログラムも同様に承認済みである。スポーツビジネスコースの取り扱い、進め方については、下半期に調整する。</p>		<p>◎副学長(田畑)</p> <p>●学部長(佐野・高橋)</p> <p>△企画調整室(澤野)</p>	

	<p>(イ) 経営学部の新たな学部構想の推進</p>	<p>(イ) 経営学部の学びの新たな構想を、学生に周知するとともに、受験生となる高校生や父母、自治体・企業等ステークホルダーに学びの姿を的確かつ分かりやすく伝える。</p>	<p>(イ) 8つのコースの代表に、それぞれのコースの学びを特長つける科目の提出を求めている。それらの科目とゼミの学びを通して将来、どのような分野を目指していくのか、学生目線の学びのグランドデザインを進めている。</p>			
<p>大 学</p>	<p>②全学委員会、学部委員会、教授会が連携した学生サービスの向上 (ア) 藤枝・磐田キャンパスの各委員会組織の連携した運営</p> <p>(イ) キャリア支援の体系化と教職員が連携した組織的運営</p>	<p>②に関して (ア) 学長方針、学部長方針に基づき、各委員会で、年度当初に、年度計画を策定し、委員長は進捗管理、学内への情報提供を行う。若手教職員が委員会運営の中心となる仕組みとしていく。</p> <p>(イ) 就職委員会でキャリア教育方針を策定し、方針に基づくカリキュラム（インターンシップを含む）で教育を行う。 就職実績を上げるため、公務員塾に続き、就職塾、会計塾、教員試験突破塾を設置し、就職試験対策教育を行う。また、留学生の国内・県内企業等への就職支援のための産学協働のシステムを立ち上げる。 キャリア支援スタッフと教員は、学生の就職活動情報を共有し、早期に希望する企業などに内定が取れるよう支援する。 教職員は、企業の経営者・採用担当者等を訪問し、新規採用者に必要とされる能力・資質を把握し、キャリア支援スタッフと情報を共有する。 スポーツ科学部4年生が希望の職種や企業などに就職できるよう、全学を挙げて支援する。具体的支援策を年度当初にキャリア支援課・就職委員会で作成する。</p>	<p>(ア) 入試運営委員会は2021年度からスポーツ科学部単独で運営してきた。2024年度からはスポーツ科学部として、教授会と教務委員会を単独開催してきた。それにより、学部の特色を生かした企画、実施運営が俊足に展開できた。なお、委員会構成は、「教務・入試・教職委員会」を除く、2名体制（委員長・副委員長）で行っている。</p> <p>(イ) 【就職委員長】十分な引き継ぎを受けておらず、キャリア教育方針の策定を行っていない。 一方、本学のキャリア教育を含めたDPともに親和性の高いPROGを1、3年生対象に実施をしており、今後のEBE (evidence-based education)に備えて、データの提供を可能にした。また、インターンシップに関しては2022年の三省合意を受けて、見直しを実施。具体的には事前事後学習のみならず、就業先のプログラムがブラックボックスのままでは、質の保証が担保できないことから、受入企業とともに教育実践プログラムの検討会を実施（2024年3月15日、4月19日、5月24日）。 さらに、受入企業のプログラム内容を履修学生にアピールするため、受入企業の協力のもとポスター・プロジェクトシート、動画を作成した。なお、本取組は文部科学教育通信（シーアーズ社）にて、2024年2月以降に2回に分けて寄稿予定。一方、オープンカンパニーが主流な中で、履修学生数・受入企業数ともに伸び悩んでいることから、次年度に向けて見直しを行う予定。 公務員塾は上期は37名が受講（両キャンパス、両学部）。受講中の4年生の中から行政2名（藤枝市、牧之原市）、自衛隊（一般幹部候補生2名、一般曹候補生1名）、警察（静岡県警察1名）が合格。 就職塾の上期の受講者（5回以上）は、藤枝2名、磐田4名。ビジネス塾の上期の受講者（5回以上）は、藤枝2名、磐田3名。 受講者が少なく、加えて、大学の方針とも必ずしも一致せず、全面見直しを含めた再検討を今後行う。</p>		<p>◎学部長（佐野・高橋） ●就職委員長（豊田・江間） ●スポーツ教育研究センター長（宮崎） ●教職委員長（松永） ●ICT委員長（久保田・青木） ●ICT研究機構長（田口） △キャリア支援課（日高・斉藤） △教務課（佐野温・中村） △情報システム課（野依）</p>	

会計塾、教員試験突破塾は教務課が運営を担当。以下、担当者からの報告内容。

会計塾の受講者は経営学部20名（藤枝15名、磐田5名）、スポーツ科学部0名。経営学部の受講者の中から日商簿記1級合格者が出ている。

SSU教員採用試験突破塾は、スポーツ科学部の学生が受講。2024年度前期は25名（4年2名、3年16名、2年7名）が受講。この取り組みは2023年度後期から実施しているが、当時受講していた3年生（現4年生）20名しており、今年度に教員採用試験に現役合格した6名は全員受講者であった。

留学生の就職支援に関しては、留学生就職セミナーをオンラインで2回実施。1回目（7/23）1名、2回目（10/24）2名が出席。2025年度に向けてSFGマネジメント社（静岡銀行グループ）が行う、外国人留学生の人材紹介事業と連携を協議中。

経営学部では、キャリア支援課、齊藤・日高課長とともに、就職の質の保証を目的に2024年8月から9月にかけて、企業開拓を実施（12社）。具体的には求める人材像、25年卒の採用スケジュールの確認とともに、本学主催の合同企業説明会の打診を行った。

学生の進路実態を早期かつタイムリーに把握するため、ゼミ担当教員等を対象にした調査を紙媒体からデジタルフォームに変更した（2024年5月、7月、9月、12月実施予定）。ただし、教員からのレスポンス等にスポーツ就職 Googleフォームとスプレッドシートを活用し、4年生の進路状況調査と実態把握を実施した。約2カ月ごとに期限を設け、学生への声掛けや指導について、教授会やメールを通じて教員に依頼した。3年生については、なるにはシートを活用し、現時点での進路希望の状況把握を行った。

【スポ学部長】スポーツ科学部は、就職の7つの職種に応じた「なるにはシート」（ロードマップ）を作成し、1年生から就職の意識づけをしている。また、鷲崎理事と酒井事務局長を中心に学部長も加わり、月一回西部地区の企業回りをし、本学の広報・就職活動を展開してきた。教職員の総力を挙げた就職支援のおかげもあり、教員採用や公務員、スポーツプロ団体への就職が決定している。

新たに設置頂いた「〇〇塾」の恩恵も受けており感謝申し上げる。今後は費用対効果も検証しながら、学生へのサービス向上に努めていく。

	重点政策	2024年度計画アクションプラン	上期進捗状況(2024.9)	下期進捗状況(2025.3)	担当	次年度以降に向けての修正点
大 学	(ウ) 教職センターによる教職課程の支援充実	<p>(ウ)</p> <p>教員志望学生は、全員「教員採用試験突破塾」で学ぶよう指導を徹底する。また、教員採用試験に向けたマンツーマンサポートを引き続き実施する。</p>	<p>(ウ)</p> <p>・教員志望学生への「教員採用試験突破塾」受講の徹底や、教員の「教育実習、教員採用試験」対策の成果もあり、開学以来最多となる、現役教採合格者は7名になった。引き続き、非常勤講師希望者への支援を継続する。</p> <p>・教員採用1次試験合格者に対する2次試験対策(面接対策)は、マンツーマン対策を継続すると同時に対策勉強会を開催し、充実を図った。</p>			
	(エ) 教学のDX化の推進	<p>(エ)</p> <p>学生すべてがパソコンを授業で活用することが一般的な状態になることを踏まえ、ICT研究機構長がキャップとなり、教学のDX計画を見直し、ICT機器・AIをフルに活用した授業が進むよう、勉強会や研究会を実施する。</p> <p>また、DX化の先進大学の調査を教職員が連携して行い、本学でのDX化に取り入れる。</p> <p>情報・データサイエンス教育等に必要な機器・施設整備を優先して行う。</p>	<p>(エ)</p> <p>前期においては、1) ICTの最新活用拠点の視察(他大学、高校、最先端拠点など)、2) 学内全教職員に向けたICTシンポジウム(報告・研究会)の実施、以上の2点をDX化推進の活動として実施した。6月26日(水) 田口と竹内主任により、群馬の官民共創スペースなど(NETSUGEN、tsukurun、TUMO)を視察した。また、7月12日には、永田前機構長と野依課長と竹内主任により、静岡学園高校の視察を実施した(ハード環境やBYODの様子、ICT教育活動の特徴を視察した)。また、今年度初の取組みとして、2) 学内全教職員に向けたICTシンポジウム(報告・研究会)を実施した。本学の全教職員を対象とし、ICTへの啓蒙や自己研鑽の機会を提供することを目的に、6月と7月の2回、ZOOMにより実施した。6月19日は「AI・メタバース特集」として、永田先生、佐野学部長、竹内主任の3名にご登壇を頂き、教職員連携の取組みを実施した。さらに7月17日は「データサイエンス特集」として、徐先生、岩本先生、野依情報システム課長の3名にご登壇を頂き、教職員連携の取組みを実施した。</p>			

<p>③リカレント教育による大学の社会的責任の達成 (ア) SSUリカレント教育ブランドの創出</p> <p>(イ) 総合研究所を軸とした専門人材の育成</p> <p>(ウ) ふじのくに地域・大学コンソーシアム、藤枝市との連携による新たなリカレント教育の実施</p>	<p>③に関して (ア) 「藤枝市民大学（一般教養コース、リカレント教育コース、資格取得コース）」の企画・運営を引き続き行う。 磐田キャンパスでは、磐田市と協働した「公開講座」を実施する。 科目等履修生、ルネサンス入学制度の社会人への普及に努めるとともに、リカレント教育に求められるカリキュラムを検討、実施していく。</p> <p>(イ) 総研研究員の登録拡大と、研究員の活用を進める。</p> <p>(ウ) 県大学室・大学コンソーシアムが策定したリカレント教育制度に積極的に協力し、リカレント講座で本学教員が積極的に講義を行う。</p>	<p>(ア) 今年度の藤枝市民大学では、これまでの一般教養コース、リカレント教育コースにリスキリングコースを追加して、前年度より12講座増やして、55講座を開講した。藤枝キャンパス、藤枝駅前キャンパス（BiViキャン）の施設を会場として提供し、本学教授、総研客員研究員等6人を講師とするなどして、本学及び本学教員の存在感を示した。 磐田キャンパスでは、下期開催の公開講座の準備を進め、これまで経営に関するテーマが中心だったところ、今年度は初めてスポーツに関するテーマを取り上げることとなった。この講座を通じて、スポーツ科学部の魅力を広くPRし、スポーツ分野における本学の専門性をより発信できるよう取り組んでいくこととした。</p> <p>(イ) 9月3日開催の本年度第3回総合研究所運営協議会において、新たに1名の客員研究員について承認を得た。</p> <p>(ウ) 本学を含む県内5大学で構成する「プラットフォーム形成推進委員会」により「リカレント教育リレー講座」（浜松学院大学が主担当）を6月～7月のいずれも土曜日に開催した（本学は第1回6月1日を担当教員が講義）。各大学の5名の教員によるリレー方式での開催であったが、受講者は延べ44名（実29名）にとどまった。受講者の増加を図るため、効果的な広報が課題となった。</p>	<p>◎副学長（田畑） ◎教務部長（小泉） ●教務委員長（永田・徐） ●総合研究所長（中山） ●総合研究所事務局長（澤野） ●企画調整室長（澤野） △教務課（佐野温・中村） △総合研究所（三原・伊藤） △企画調整室（吉添・松角）</p>
---	---	--	--

◆基本戦略Ⅱ；大学改革事業推進のための財務基盤の確立					
計 画	2024年度計画アクションプラン	上期進捗状況(2024.9)	下期進捗状況(2025.3)	担当	次年度以降に向けての修正点
<p>①収入の8～9割を占める学納金の基となる収容定員を上回る学生募集戦略の着実な実施</p> <p>②収容定員充足率、教職員数等 I R (Insitutional Research) データと財務データの分析を踏まえ、中期計画、年度計画、アクションプラン等に効果的に反映する検証システム整備</p>	<p>① 「静岡産業大学学生募集戦略会議」で、入試情報を収集分析し、目標を数値化し、具体的戦略・戦術を作り、全教職員が連携協力して、定員数を上回る入学者確保を目指す。</p> <p>② ファクトブックに各種アンケート結果、研究成果データ、財務データ等を加え、分析を行い、結果を示す。年度計画をアクションプランに落とし込み、アクションプランで年度計画の実施状況を示し、次のアクションプランの進捗状況報告をもとに、次の半期にすべきことを各期が始まる前に各委員会は行動計画を作成し、実行する（企画調整室が進捗管理）。</p>	<p>① 2024年度の学生募集戦略計画及び数値目標を掲げ、目標達成のための課題や対策などを整理する。収容定員を上回るためには県外の高校生の獲得は急務であり、高校生や他大学の動き、新しい市場開拓の可能性などを調査し、必要に応じて関係者に情報提供を行っている。</p> <p>② 次年度予算については学長の中長期計画を念頭に置いた全学的な20%マイナスシーリングを実施するため大規模な施設投資事業は控えられるべきであるが、中長期にわたる年度別推進計画への検討を「施設維持管理検討委員会」にて検討を行っている。</p>	<p>◎副学長（田畑・丹羽） ◎教務部長（小泉） ◎学生部長（高橋・谷口昭） ●企画調整室長（澤野） ●事務局長代理（池ヶ谷） ●事務局次長（甲斐） ●教務委員長（永田・徐） ●学生委員長（高橋・館） △学生募集戦略室（吉添） △企画調整室（吉添・松角） △法人事務局総務課（小野寺） △教務課（佐野温・中村） △学生支援課（増田・萩原）</p>		

大 学	③離学者の減少対策の実施	<p>③</p> <p>アドバイザー教員が一次相談員となり、学部長は、学生支援課、キャリア支援課、保健センター、カウンセリングルームと連携してきめ細やかな対応をする。</p> <p>アドバイザーウィークでの、学生面談の着実な実施により、面談記録を学生ポートフォリオに記載し、教職員間で情報の共有化をする。</p>	<p>③</p> <p>【教務委員長】アドバイザー教員へ学生面談の記録をスプレッドシート及び学生ポートフォリオに記載することを促した。</p> <p>【学生委員長】「学生生活における配慮願い」を提出した学生について、教務委員会と連携し、教職員に情報を周知した。特に、アドバイザー教員および授業担当者には、適切な配慮を依頼した。</p> <p>また、カウンセリングルームに関する情報や来所学生の動向について、関係者間で情報を共有した。さらに、カウンセリングや臨床心理を専門とする教員の協力を得て、来所学生への対応を行った。</p> <p>日本学生支援機構が提供する給付型および貸与型奨学金については、周知と推薦作業を円滑に実施した。加えて、アドバイザー教員には、家計が急変した学生に対して奨学金情報を提供するように周知した。</p>			
	④公的補助金の獲得	<p>④</p> <p>国庫補助金、県・市町補助金の確保に努める。私立大学等改革総合支援事業を引き続き確保する。年度末に公表する国・県・市町の支援事業を企画調整室が把握・分析し、担当部署に確実につなげ、担当部署は取組の可否を学部長、事務局長と協議する。</p>	<p>④</p> <p>私立大学等改革総合支援事業の引き続きの認定に向けて、本学を含む県内5大学による「プラットフォーム形成推進委員会」の開催のほか、学内調整等申請準備を進めた。</p> <p>新規補助金の「少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援」補助金については、学内で教員、事務職員から成る特定課題対応チームを編成して対応する方針の下、期限である8月末までに必要書類を整え、申請を完了した。</p>			
	⑤開講授業科目の精査と適正化	<p>⑤</p> <p>質の高い最先端の実学を科目の軸にし、開講科目数を精査し、経営学部では、磐田キャンパスと藤枝キャンパスの特色が見えるコース・授業科目としていく。</p> <p>留学生が地域の優良な企業等に就職できるような、実務的な日本語能力を身につける教育プログラムを研究し、実行に移す。</p>	<p>⑤</p> <p>新カリキュラムでは、開講科目数を減らし、体系的な学びとなるよう整理した。磐田キャンパスでは、スポーツ経営、保育に関する学び、藤枝キャンパスでは、データサイエンス、観光学が学べることを特色とし、8つのコースを構成した。</p>			

大 学	計 画	2024年度計画アクションプラン	上期進捗状況(2024.9)	下期進捗状況(2025.3)	担当	次年度以降に向けての修正点
	<p>⑥学部別収支改善に向けた効率化と合理化</p> <p>⑦適切な選択と集中による事業投資</p> <p>⑧教員の外部競争資金獲得の奨励</p>	<p>⑥ 大学設置基準にある収容定員の上限となるよう学生募集に努めるとともに、計画的に専任教員数・教授数を確保する。 大学運営のDX化を進め、経費削減と効率的な事業活動の両立を図る。先進的取組をしている大学等（外国の大学も含め）の調査を行い、できるものから取り入れる。</p> <p>⑦ 「施設維持・管理検討委員会」で、既存の施設・機器の整備順位を明確化し実施する。「施設維持・管理検討委員会」には、外部委員を加える（再掲）。施設充実に係る中長期計画を策定し、戦略的な事業投資を行う（再掲）。</p> <p>⑧ 科研費や各種競争的外部資金情報を随時に教員に提示し、その申請を促すことを徹底する。大学コンソーシアムや市町の助成金、各種団体の研究助成金、企業との共同研究を積極的に獲得する。</p>	<p>⑥ 学生募集については、前年度から引き続き「学生募集戦略会議」において、情報の共有を徹底しながら、統括責任者を中心に学生確保につながる各種方策を検討し、実行に移した。 教員の確保については、公募を行い、所定の書類審査や面接を実施したが、適任者の採用には至らなかった。 DXの推進については、法人事務局・情報システム課を中心に、教職員の勤怠管理、電子決裁の円滑な運用を確保しながら、全教職員の共通業務や業務頻度の高い業務を優先して次の電子化を検討している。</p> <p>⑦ 2024年度上期は年度別推進計画の中期計画に対応した事業投資検討を「施設維持・管理検討委員会」および分科会にて実施、本年度中の既存の施設・機器の整備順位を明確化する。必要に応じ外部委員である静岡県建築物保安協会の理事を呼び検討を重ねる予定。</p> <p>⑧ 科研費では新規研究課題で10件採択された。 大学コンソーシアム関係ではゼミ・研究室等地域貢献推進事業助成金に4件申請し、3件採択（うち1件辞退）された。 しずおか中部連携中核都市圏地域課題解決事業には4件申請し、4件採択された。 藤枝市地域政策研究・創造事業に2件申請し、1件採択された。 磐田市地域課題研究事業に2件申請し、2件採択された。</p>			
◆基本戦略III；中期計画の着実な遂行のための組織ガバナンスの強化						
	<p>①組織ガバナンスと意思決定</p> <p>(ア) 学長方針に基づくアクションプランの着実な実施と監査結果を踏まえたPDCA運営の徹底</p> <p>(イ) 全学諸会議、学部委員会の随時見直しと教職員役職者への権限移譲及び執行業務の明確化によるガバナンスの強化</p>	<p>①に関して</p> <p>(ア) 中期計画の下位計画である年度計画を、毎年見直し、これらの計画をアクションプランに反映させ、半期ごとに進捗状況をチェックし、PDCAサイクルを確保する。半期ごとに行うアクションプランの実施状況は、次の改善につなげるため、各期の始まる前に、担当委員会が次期の実行計画を作り、実行する。</p> <p>(イ) 全学諸会議のあり方について常に改善を図り、学長を軸としたガバナンスが実効あるものとしていく。教職員が協働した大学運営組織の見直しを進める。</p>	<p>(ア) 2023年度の下期の進捗状況について、常任理事会、理事会、評議員会及び監事がチェックを行い、その結果を2024年度のアクションプランに反映させた。また、同アクションプランは大学HPにも掲載し、広く公開している。</p> <p>(イ) 本年度は昨年度に引き続き学生募集戦略会議により学生募集を柱に入試・広報等、定員確保に向けた取組を進めていく。受験者の状況等募集成果を踏まえて、下期に運営組織の見直しを行う。</p>		<p>◎副学長（田畑・丹羽） ◎大学事務局長（酒井） ●企画調整室長（澤野） △企画調整室（吉添・松角）</p>	

	計 画	2024年度計画アクションプラン	上期進捗状況(2024.9)	下期進捗状況(2025.3)	担当	次年度以降に向けての修正点
大 学	<p>(ウ) 法人との連携による機動的な執行体制の維持</p> <p>(エ) SD、FDによる教職員のキャリアの各段階における実施と組織力と教職員の能力強化</p>	<p>(ウ)</p> <p>法人事務局との連携した協働体制により、より効果的な運営組織としていく。理事・学長連絡会を定期的に行い、情報の共有化と法人・大学一体となった大学運営を行う。</p> <p>(エ)</p> <p>事務職員の能力向上に資する研修への積極的な参加を進める。また、テーマごとに教職員が一体となった勉強会・研修会を実施する。</p> <p>大学運営・教学のDX化を進めるため、先進事例の調査を教職員が協働して実施し、教職員の能力強化と大学運営等の先進化を進める(再掲)。</p>	<p>(ウ)</p> <p>大規模な事務職員の人事異動を経て、これから益々法人事務局との連携した協働体制により、より効果的・効率的な執行体制となるように、理事・学長連絡会を開催し、課題解決に向けて協議をしてきた。今後も定期的に、理事・学長連絡会を開催し、現場との情報の共有化を進めていく。</p> <p>(エ)</p> <p>各所属のOJTとして、所属職員に担当業務に係る研修を積極的に受講させるとともに、他団体主催の研修会等に事務局から適任者を選定し、参加させている。8月には法人内の全事務職員を対象に、職員研修会(人事評価・アンコンシャスバイアス)を開催、10月には幹部職員を対象に「ハラスメント研修」を開催した。また、教員の海外研修に職員を同行させ、経験の蓄積を図った。</p>		<p>◎大学事務局長(酒井)</p> <p>●企画調整室長(澤野)</p> <p>●事務局長代理(池ヶ谷)</p> <p>●事務局次長(甲斐)</p> <p>△企画調整室(吉添・松角)</p>	
	<p>②効果的人事評価制度の構築</p>	<p>②に関して</p> <p>教育職員人事評価規定に基づき、適切な評価を行う。また、必要に応じた見直しを行う。人事評価結果を教員の待遇改善につなげる検討を行う。</p> <p>教職員の人事評価を実効あるものとするよう研究する。</p>	<p>②</p> <p>教育職員の前年度分の実績に係る評価業務について、規定に基づく年間業務スケジュールから少々遅延したが、上期にやるべきことは的確に実施できた。学部長・教育職員の面談結果を経て、7～8月に学長が全教育職員との面談を行い、9月に評価結果を通知した。</p>		<p>◎副学長(田畑)</p> <p>◎大学事務局長(酒井)</p> <p>●企画調整室長(澤野)</p> <p>△企画調整室(吉添・松角)</p>	
	<p>③リスクマネジメント</p> <p>(ア) 大学BCP策定</p> <p>(イ) 包括協定を締結している自治体、地方団体との協力・連携によるリスクマネジメント体制の構築</p>	<p>③に関して</p> <p>(ア)</p> <p>2022年に策定した大学BCPに基づき発災時等の初動対応にとどまらず、他大学との連携等を盛り込んだ復興計画、大学の教育・研究事業の継続計画を整備して、全教職員、全学生に示し、研修・訓練を通じて徹底するよう、努めていく。</p> <p>(イ)</p> <p>協定を締結している藤枝市、磐田市、静岡市、焼津市、菊川市との間で、実効性を備えたリスクマネジメント体制の構築を進める。</p>	<p>(ア)</p> <p>大学BCPに基づく他大学との連携等を盛り込んだ復興計画、大学の教育・研究事業の継続計画を整備するところまではできていないが、南海トラフ大震災を想定した地元住民の避難等も考慮した防災備蓄品のローリングストックなどを両キャンパスで協力し推し進めた。また、本年度防災訓練は12月3日に両キャンパス同日開催とし災害対応に備える。その他巨大台風や線状降水帯の発生などによる主要交通網の麻痺に伴う学生の登下校、教職員の出勤のガイドラインを現在、教務部長・教務課とも連携して策定中である。</p> <p>(イ)</p> <p>磐田キャンパスでは磐田市の指定避難所指定を受けている第2スポーツセンターに非常用発電機等を整備したことにより、災害の際の停電時においても、不備な避難所運営を回避でき、迅速かつ安全な事業継続が可能となっている。また、今後、地元自治体との連携により、より円滑なリスクマネジメント体制構築を目指す。</p>		<p>◎大学事務局長(酒井)</p> <p>●事務局長代理(池ヶ谷)</p> <p>●事務局次長(甲斐)</p> <p>△総務課(長谷川・森)</p>	

十 学 総合研	基本戦略	総合研究所は、「地域社会の発展に寄与する教育、研究、情報、アイデア、サービス等の提供を通じて広く社会貢献を行う」という本学のミッションに沿い、静岡県の地域社会・産業界が求める研究、情報啓発活動を行うという総合研究所の設置目的の達成に向けて、調査研究、教育啓発、地域連携に取り組み、本学の教員の研究内容や資質、本学の教育能力を生かして地域に貢献していく。 また、地域に向けた大学の窓口として、地域のよりよい経済・社会・環境づくりに取り組み、国際社会の共通目標であるSDGsの達成に貢献していく。併せて、教員に、実学研究に不可欠なフィールド・ワークの機会を提供し、企業の具体的活動や現場に接触して、その知見を広げることも支援していく。事業の性格、内容に応じては、講座等への学生参加を促し、大学教育の一環をも担っていく。 今後、藤枝駅前のB i v i キャンの活用を図りつつ、以下の事項に積極的に取り組むとともに、事業展開エリアを藤枝、磐田地区中心から県内全域への拡大を図り、当面、年間事業費5,000万円を目標とする。 これらの活動が効果的に実施できる総合研究所の組織体制の充実を図る。				
	【重点事項】	2024年度計画アクションプラン	上期進捗状況(2024.9)	下期進捗状況(2025.3)	担当	次年度以降に向けての修正点
	I 調査研究 1. 地域社会の発展に寄与する調査研究を促進するための情報発信 ①主任研究員及び研究員の情報のホームページへの掲載や総研ニュースの発行等を通じて情報発信する。 ②自治体や各界の照会に応じて主任研究員及び研究員の情報を提供する。	1に関して ①② HP等各種ツールや自治体主催の会議等の機会を活用して情報提供を行う。	① 大学HP上の研究員紹介を今年度版に更新した。総研ニュースについては内容等の調整に手間取り、上期中の発刊ができなかった。 ② 上期においては情報提供の場が主にHPに限られていた。下期は11月に磐田市で開催される「産業振興フェア」、2月に富士市で開催予定で「ものづくり力交流フェア」などの行事があるため、企業や団体に本学研究員に係る情報を広く発信していく。		◎所長（中山） ●研究総務課長（井川） ●地域連携室長（三原） △総合研究所（伊藤）	
	③これまでの調査研究の成果を生かしてシンポジウム等を開催する。 ④主任研究員及び研究員が静岡県内のシンクタンク等の調査研究に参画するための情報提供等を行う。	③④ 自治体やシンクタンクと連携して事業を行う。	③ 本学の開学30周年記念事業として、BIVIキャンでのシンポジウムを年間計画に位置付け、藤枝市との連携の下、下期開催に向け準備を進めた。		◎所長（中山） ●総研事務局長（澤野） △総合研究所（伊藤）	
	2. 地域のニーズに応じた調査研究の受託 自治体や各界のニーズに応じて当研究所の事業として調査研究を受託する。	2に関して 自治体や産業界からの要請に機動的に対応する。	2 スポーツ庁の「感動する大学スポーツ総合支援事業」について、民間事業者との連携により申請し、全学的な取組を進める方針の下、準備を進めたが、準備段階で申請困難と判断し、申請まで至らなかった。一方で、磐田商工会議所の要請を受け、「表計算ソフト講座」を円滑に開催した。		◎所長（中山） ●総研事務局長（澤野） △総合研究所（伊藤）	
II 教育啓発 1. 市民、学生を対象とした講演会、講座等の開催 ①教員の著作出版を記念する講演会等、本学教員の知見に基づく講演会を開催し、本学教員の周知を通じて大学の存在感を高めていく。 ②本学の多様な教師陣や県内外の多様な人材を生かし、市民大学等の教養やビジネス等の各種の講座・セミナーの開設に取り組む。	1に関して ① 公開講座等の開催を通じて本学の教員の存在を地域にアピールする。 ② 自治体と連携して市民大学等の講座の充実を図る。	① 下期開催の公開講座の準備を進め、これまで経営に関するテーマが中心だったところ、今年度は初めてスポーツに関するテーマを取り上げることとなった。この講座を通じて、スポーツ科学部の魅力を広くPRし、スポーツ分野における本学の専門性をより発信できるよう取り組んでいく。 藤枝市民大学では藤枝キャンパス、藤枝駅前キャンパス（BIVIキャン）の施設を会場として提供し、本学教授、総研客員研究員等6人を講師とするなどして、本学及び本学教員の存在感を示した。 ② 今年度の藤枝市民大学では、これまでの一般教養コース、リカレント教育コースにリスキリングコースを追加して、前年度より12講座増やして、55講座を開講した。		◎所長（中山） ●研究総務課長（井川） ●地域連携室長（三原） △総合研究所（伊藤）		

<p>ハナ</p> <p>研究所</p>	<p>③市民や学生を対象とした実社会で活躍するための資格取得に向けた講座の開設に取り組む。</p>	<p>③ 就職や職業能力の向上に資する各種の資格講座を開設する。</p>	<p>③ 「FP3級講座」及び「宅建講座」を開講し、順調に進行している。特に宅建講座については、受講者からの関心が高まり、人気が出ている。今後も引き続き、地域社会や受講者のニーズに応える講座内容の充実を図り、さらなる満足度向上に努めたい。BiViキャン資格取得講座としては、宅建士、FP3・2級等7講座を開設することとし、タウン誌などにおける広報を実施している。上期開催の宅建士、FP3級は45人が受講、7割が一般市民、3割が本学学生となっている。藤枝市では資格試験合格者に1万円の報奨金を贈呈する。</p>		<p>◎所長（中山） ●研究総務課長（井川） ●地域連携室長（三原） △総合研究所（伊藤）</p>	
<p>2. 自治体や産業界等と連携したリカレント講座、研修等の充実</p> <p>①自治体、商工会議所、JA、まちづくり団体等の地域団体、他大学と連携して各種の事業を企画する。</p> <p>②企業人を対象とした能力向上研修講座等を企業の希望に沿って連携して事業を企画していく。研修内容によっては、出張研修形式も取り入れる。</p>	<p>2 に関して</p> <p>①② 自治体や産業界との連携により機動的に事業を企画する。</p>	<p>①② 藤枝ICTコンソーシアムと連携し、地域の中小企業に対し、DXの推進に向けた専門講座を開催していく。</p>		<p>◎所長（中山） ●総研事務局長（澤野） △総合研究所（伊藤）</p>		
<p>③地域の人材養成のための講座（市民大学等）を自治体や経済団体、地域団体等と連携して実施していく。</p>	<p>③ 自治体等と連携して住民の参画や社会貢献活動に資する講座を開設する。</p>	<p>③ 藤枝市民大学（藤枝市主催）に係る業務を受託し、一般教養コース、リカレント教養コース、資格取得・リスキリング講座、全55講座を開設し、運営している。藤枝市デジタル人材育成事業（藤枝市主催）については、大学が事務局を務める藤枝ICTコンソーシアムで受託し、連携して、現在のビジネスで活用できるデジタル人材の育成事業を実施している。</p>		<p>◎所長（中山） ●研究総務課長（井川） ●地域連携室長（三原） △総合研究所（伊藤）</p>		
<p>④これからの実社会で求められる課題解決型の人材育成事業に、自治体や他大学と連携して取り組む。</p>	<p>④ 自治体等と連携して課題解決型の人材養成のための事業を行う。</p>	<p>④ 藤枝市デジタル人材育成事業（藤枝市主催）を大学が事務局を務める藤枝ICTコンソーシアムで受託し、連携して、現在のビジネス社会で求められる課題解決型のデジタル人材の育成事業を実施する。</p>		<p>◎所長（中山） ●地域連携室長（三原） △総合研究所（伊藤）</p>		
<p>3. 自治体対象の研修の充実</p> <p>産業振興、観光振興、まちづくり、自治体経営等をテーマとした自治体職員や議員対象の研修を、県内自治体の希望に沿って連携して事業を企画していく。</p>	<p>3 に関して</p> <p>自治体の要請に機動的に対応して研修の実施又は講師の紹介を行う。</p>	<p>3 「磐田ウェルビーイング指標」の取り組みは直接的な研修ではないが、自治体と本学とが連携して地域の課題解決に向けて実施しているプロジェクトであり、市民の幸福度向上を目的に、地域社会の発展やまちづくりに貢献することを目指している。一方で、「藤枝産官学連携懇話会」を年4回開催することとし、本学教員による研究事項の発表、ゲストによる講話等について、聴講後、参加の自治体、各種団体、一般企業等による混成の勉強会を実施し、相互啓発と交流を図っている。</p>		<p>◎所長（中山） ●研究総務課長（井川） ●地域連携室長（三原） △総合研究所（伊藤）</p>		

		【重点事項】	2024年度計画アクションプラン	上期進捗状況(2024.9)	下期進捗状況(2025.3)	担当	次年度以降に向けての修正点
大 学	総合研 究所	4. 受託事業の充実 教員の得意分野を生かして、自治体からの計画策定、職員研修、議員研修等の受託事業の充実を図るとともに、藤枝市のエフドアをはじめ地域の団体等と連携し、企業からの受託事業の開発に努める。	4 に関して 自治体や産業界からの要請に機動的に対応して人材育成や地域活性化等に資する事業を実施する。	4 磐田市からの受託事業である「リカレント講座」について、受講者の学びを支える充実した内容を提供できるよう、11月からの実施に向けて現在準備を進めている。		◎所長（中山） ●研究総務課長（井川） ●地域連携室長（三原） △総合研究所（伊藤）	
		III 地域連携 1. 地域社会との連携強化と的確な対応 ①地域や社会の課題解決や新たな価値の創造に向けて、連携した積極的な取組が求められることから、地域の行政、高校、産業界と連携を強めていく。	1 に関して ① キャンパスが所在する藤枝市、磐田市を拠点に産官学の連携を強化する。	① 藤枝市、藤枝商工会議所、J A 大井川、岡部町商工会、地域おこし協力隊、県中部地域局、地域づくり団体、企業、藤枝商工会議所青年部などの多様な構成員が参加しての、第1回の「藤枝産官学連携懇話会」を開催し、貴重な意見・情報交換の場を運営・確保した。		◎所長（中山） ●研究総務課長（井川） ●地域連携室長（三原） △総合研究所（伊藤）	
		②地域連携の窓口として、地域企業や住民からの講師、委員の相談に的確に対応していく。	② 講師の紹介等の要請に機動的に対応する。	② 吉田町生涯学習課からの依頼に応え、吉田町シニアカレッジに講師を派遣することができた。今回の派遣を通じて、地域のシニア世代の学びを支援し、地域連携をさらに深める一助となるとともに、吉田町と本学との包括連携協定の締結にまでつながることが期待される。 一方、藤枝市民大学では本学教授、客員研究員等6人を講師として各種講座を実施している。		◎所長（中山） ●研究総務課長（井川） ●地域連携室長（三原） △総合研究所（伊藤）	
		2. 地域社会のDXに向けた協力 DX（デジタルトランスフォーメーション）に向けた藤枝市、藤枝商工会議所との連携による藤枝ICTコンソーシアムへの着実な事業展開に協力していく。	2 に関して 藤枝ICTコンソーシアムの運営の拠点として各種の事業展開をサポートする。	2 藤枝市からの委託事業「デジタル経営診断事業」を9月にスタートさせたほか、藤枝未来DXスクールを10月から開設する予定である。また、藤枝市関係部局と合同で「市民の生活全般のデジタル化」を検討することとしており、藤枝市DX事例集を作成した。さらには、「ソフトバンク社会貢献プログラム産学連携プロジェクト」が本年3月よりスタートしている。		◎所長（中山） ●地域連携室長（三原） △総合研究所（伊藤）	
		3. 金融機関等其他の研究機関との連携強化 各種事業等を企画、実施するにあたり、金融機関の研究所等他の研究機関との連携を強めていく。	3 に関して 金融機関の研究所の研究誌への本学研究者の投稿を促す。	3 現在、金融機関の研究所や他の研究機関との連携による具体的な取り組みは実施していない。今後は各種事業の企画や実施において、これらの機関と協力関係を築き、連携へとつなげていきたい。		◎所長（中山） ●研究総務課長（井川） △総合研究所（伊藤）	
		IV 広報・セールス活動の強化と体制づくり 1. 広報活動の強化と体制づくり 総合研究所の理念や事業実績、研究員の陣容等を様々な機会を生かして紹介し、併せて、地域の話題やデータを提供していく。 また、HPや総研ニュースレターによる定期的な広報活動や、広報活動を強化するための体制づくりを進める。	1 に関して 総研ニュースを活用して様々な知見を地域に提供する。広報活動の強化のための検討を行う。	1 総合研究所の理念や事業実績などを広く伝えるため、HPを更新したが、総研ニュースレターについては調整に手間取り、発行には至っていない。定期的かつ効果的な広報活動を確実に実施することに努める。		◎所長（中山） ●研究総務課長（井川） △総合研究所（伊藤）	
		2. 教員の得意分野、SDGs分類のデータベースの充実 教員の得意分野を把握し、取組事業分野の拡大とテーマの多様化を図る。 また、SDGs分類のデータベース構築を進める。	2 に関して SDGsの推進を踏まえ本学研究者のデータの収集し発信する。	2 教員プロフィール冊子について、作成方法、時期等を検討し、効果的な情報発信と事務負担の軽減に努める。		◎所長（中山） ●地域連携室長（三原） △総合研究所（伊藤）	

	<p>3. データの活用</p> <p>総合研究所事業や大学各センター事業への参加者情報を広報誌や事業案内に活用していく。また、学生募集広報事業で得た情報について調査・分析し、今後の経営戦略に必要な計画案の策定、新規事業の企画などに活用する。</p>	<p>3に関して</p> <p>総合研究所の情報を学内の関係者に提供し、各種の計画の策定等への有効活用を図る。</p>	<p>3</p> <p>教員プロフィール冊子について、作成方法、時期等を検討し、効果的な学内での情報提供・共有と事務負担の軽減に努める。</p>		<p>◎所長（中山）</p> <p>●総研事務局長（澤野）</p> <p>△総合研究所（伊藤）</p>	
	<p>4. セールス活動の強化と体制づくり</p> <p>自治体や経済団体等へのセールス活動を県内全域に拡大し、強化していく。特に、静岡市から浜松市の間の自治体や経済団体には、期待されるテーマの聴取や事業のセールス活動に結び付く定期的な訪問活動の実施に努める。また、セールス活動を強化するための体制づくりを進める。</p>	<p>4に関して</p> <p>県内の自治体や経済団体を訪問し情報収集とニーズの把握を行う。</p>	<p>4</p> <p>講座のチラシ配付等の営業・広報活動の際に、情報の収集等に努めている。</p>		<p>◎所長（中山）</p> <p>●総研事務局長（澤野）</p> <p>△総合研究所（伊藤）</p>	
	<p>5. 本学学生の参加の促進</p> <p>拡充する資格講座や受託事業等に本学の学生の参加を図り、学びの場として活用する。</p>	<p>5に関して</p> <p>オリエンテーション等を活用して学生の参加を促す。</p>	<p>5</p> <p>資格講座や受託事業等への本学学生の参加を促進するため、学生に対する案内と教員への呼びかけを行った。今後取り組みを拡充していく。</p>		<p>◎所長（中山）</p> <p>●研究総務課長（井川）</p> <p>●地域連携室長（三原）</p> <p>△総合研究所（伊藤）</p>	